

多摩市版地域医療連携構想の策定について

- 高齢化や長寿命化が進展する中で、病院で「治し、救う医療」に加えて、病気を抱えて生きる患者を「支える医療」が求められている。住み慣れた地域で最期まで生き生きと暮らし続けることができるよう、医療だけでなく、介護、予防、生活支援などのサービスが一体となって切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」というネットワークの構築が各地域において進められている。
- しかしながら、地域の医療を検討するに当たっては、高齢者のみならず全世代を対象として考えていく必要がある。
- 東京都の地域医療構想における保健医療圏域ごとの受療動向をみると、南多摩医療圏域は、都内の他の医療圏域と比較し、他の圏域への流出が多いとされている。一方で、多摩市の医療資源は、川上（急性期医療）から川下（在宅・日常療養）まで、バランスよく整備されており、関係者の連携を進めてきている現状があるが、そうした事情を市民が知らない部分も多く、流出の原因の一つとも考えられる。まずは、市民自らが望む医療を主体的に選択できるよう、地域でどのような医療が提供されているのかわかりやすく示していく必要がある。
- 市内には充実した医療提供体制はあるものの、2045年の入院医療ニーズ（19.7%増加）及び在宅医療ニーズ（135.1%増加）を踏まえると、こうした需要を受け止める医療資源や人材の確保が厳しい中で、患者の希望に添い、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられるよう、川上（急性期医療）から川下（在宅・日常療養）までの各医療の機能が効果的に発揮されるよう、目指す医療の姿を、市民、医療機関、医療関係団体、行政等の関係者間で共有するとともに、そこに向けて関係者で取り組んでいくことが重要である。
- また、東京都においては、平成28年に、医療需要の増加に対応し、患者の病状や状態に応じた効率的で質の高い医療提供体制を確保し続けるため、東京都地域医療構想を策定した。また、同構想に基づき、地域医療構想調整会議及び構想区域別の地域医療構想調整会議を設置し、地域に不足する医療機能の確保、病床の機能分化及び連携を推進している。
- 多摩市では、市が市立病院を持たない中で、高度急性期・急性期の医療を支える医療機関として、日本医科大学多摩永山病院と多摩南部地域病院が、市内の医療の中核的な役割を担ってきている。今般、そのひとつである日本医科大学多摩永山病院が老朽化による建て替えに伴い医療機能の拡充を検討しており、こうした動きも踏まえ、市民、医療機関、医療関係団体、行政等の関係者が「多摩市版地域医療連携構想」として、多摩市の目指す医療の姿を示すことで、東京都や関係区市町村に対して、多摩市の共通の立場を示していくことも可能となる。
- 上記を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築と医療提供のあり方を車の両輪として地域医療の実現を進めていくため、多摩市版地域医療連携構想策定協議会において、市民が医療と関わるフェーズを軸に、「日常療養・在宅」「看取り」「入院・転院」「退院」「災害時・救急」「周産期・小児」「認知症」に関する課題を議論し、多摩市版地域医療連携構想として、目指す医療の姿をまとめることとする。